令和3	年度 基本評価	所管部局	総務部	所管課	原·	子力多	安全対策	策課	
施策名	原子力安全対策の推進 01041					041			
政策体系 (中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立					政策体系 コード	1.47	1 (6	6) B
知事公約	C0087 総合戦略 A2424 国土強靱化			国土強靱化	1751 1	752	2211	事務事業数	
SDGs	-				総合判定		jį	頂調	

[1 Plan]

í	<u> </u>	all							
	施策目標		・北海道地域防災計画(原子力防災計画編)に基づき防災対策の充実を図る。 ・安全協定や安全確認協定の的確な運用により、道民の安全安心の確保に努める。						
	現状と 課題	・防災訓練の実施など、防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を不断に推進する。 ・泊発電所周辺の地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため周辺市町村と「安全協定」及 び「安全確認協定」を締結している。							
	主な取組	・原子力防災体制の充実強化を図るため、防災資機材の整備や各種防災訓練を実施するほか、北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の点検、見直し等を実施。 ・発電所周辺の環境モニタリング・や講習会の実施等により緊急時モニタリング・体制の充実、強化を実施。 ・原子力発電団体協議会を通じて原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化を要請。							
	予算額 (千円)	R 3 996, 128 R 2 1, 496, 010 R 1 1, 099, 055					1, 099, 055		
	施策の イメージ	防災対策 民間等 避難住民や物資の 輸送・避難所の提 供	選・市町村・民間等 国の防災基本計画等に基・ 相互に連携を図り、緊急等		34 V * 00 VN 400 IA-T	がく監視協	告・連絡 民間等 ・安全協定等に基づく事前 了解の申し入れ、立入検査		

〈成果指標の達成状況〉 ⇒3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

拍標	治し	維持	%	H30年度	R兀牛皮	R2年度	最終日標(⁻)	達队平	指標判正
各種広報誌の関係自治体世帯等		目標値	100%	100%	100%	100%	100.0%	٨	
への配布率	への配布率		実績値	100%	100%	100%		100.0%	Α .
設定理由	設定理由 住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図る観点から指標として設定。								
	分析(主な取組と成果)								

原子力に関する知識の普及・啓発を図るため、各種広報誌の関係自治体世帯への配布は重要であると認識している。

指標名②		R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値						
	実績値						
設定理由							
·	分	·析(主な耳	収組と成果)			

指標	名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
			目標値						
			実績値						
設定理由	設定理由								
	分析(主な取組と成果)								

 令和3年度 基本評価調書②
 施策名
 原子力安全対策の推進
 施策
 01041

[2 Do&Check]

	& Check 1					
	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率	1	1	1	1	Α
从不旧床						
目標 (指標)の 達成状況	・防災訓練等を実施し、関係機関の連携、防 等を図ったほか、北海道地域防災計画(原子 により原子力防災体制の充実強化を図った。	指標総合 判定	A			
連携状況	・防災訓練等を実施し、関係機関の連携、防 等を図った。 ・原子力災害時の初期対応における通信手段 信連絡訓練を実施し、道及び関係町村担当者	連携判定	0			
緊急性 優先性	・原子力災害対策重点区域の13町村と連携して防災訓練を実施するなど、 防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を不断に推進している。 ・泊発電所周辺における地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図る目的 で周辺市町村と「安全協定」及び「安全確認協定」を締結している。					0
総合判定 の根拠	・防災訓練の実施や北海道地域防災計画(原 り原子力防災対策の充実強化が図られている	総合判定(一次評価)	順調			

	対応方針番号	内容
翌年度に	1	引き続き原子力防災対策の充実強化や安全協定等の的確な運用に取り組んでいく。
市けた 対応方針	2	
	3	

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度 二次政策 評価		

[3 Action]

二次政策評価への対応	
R 4	・原子力防災体制の充実強化を図るため、防災資機材の整備や各種防災訓練を実施するほか、北海
施策の	道地域防災計画(原子力防災計画編)の点検、見直し等を実施。
方向性	・発電所周辺の環境モニタリング、や講習会の実施等により緊急時モニタリング、体制の充実、強化を実施。